

533

過去5年間の夏季解剖セミナーの動向

吉尾雅春¹⁾・乗安整而¹⁾・村上 弦 (MD)²⁾

- 1) 札幌医科大学保健医療学部理学療法学科
- 2) 札幌医科大学医学部解剖学第二講座

key words

夏季解剖セミナー・卒後教育・理学療法士

【目的】 第34回本大会において、本学の解剖学実習の卒前・卒後教育について紹介したが、その後も着実に発展を遂げている。特に夏季解剖セミナーは受講希望者が増加し、その必要性を表しているが、一方で新たな課題も生まれている。過去5年間の夏季解剖セミナーの動向を紹介し、卒前・卒後教育における解剖実習について検討したい。

【セミナーの目的と運営】 夏季解剖セミナーは、根拠をもった医療を実践できる人材を育成すること、チーム医療にこたえ得る人材を育成することを目的に、医学部解剖学第二講座の監督により開講されている。また道立大学として地域医療に貢献するという視点から、北海道内の国家資格を持つ医療従事者およびその学生を対象としている。本学の夏休み期間最初の1週間を利用し、9時から23時まで行われる。受講者の課題に沿って希望部位を自ら剖出していくことを求められるが、解剖学の知識や能力によって見学からメスをを用いた解剖まで、その方法は異なる。指導は医学部解剖学講座教員、保健医療学部教員および各学校の教員、経験を積んだ医学部学生があたる。

【受講者の動向】 受講者総数は1998年286名、1999年383名、2000年587名、2001年698名、2002年905名と増加の一途をたどっている。その中で理学療法士およびその学生の参加は1998年が理学療法士48名・学生118名、以下順に58名・160名、86名・192名、107名・253名、2002年が理学療法士149名・学生389名で、毎年の受講者総数のおよそ50～60%を占めている。作業療法士とその学生は25～30%で、看護師とその学生が8～10%になっている。

学生受講者総数は1998年で220名であったが、153名(69.5%)が本学以外の学生であった。それ以降本学以外の学生の参加は増え続け、1999年223名(74.3%)、2000年302名(77.0%)、2001年440名(83.5%)、そして2002年には581名(85.3%)に上っている。

【課題と対策】 法的問題：理学療法士やその学生等がメスをを用いて解剖することの是非が問われている。理学療法士養成校の解剖学実習が積極的に行われない主因にあげられている。しかし、法律家や厚生労働省の見解は肯定的である。現に、数十年前からメスをを用いた解剖がなされている学校は存在するし、近年では国立8大学で行われている。献体者団体の総会や慰霊式を通じて、大学として夏季解剖セミナーの報告も行っている。

指導者の確保：解剖学教室では場の提供はできても、人や時間の提供をするほど余裕がない。そこで、夏季解剖セミナーでは、本学以外の学校の教員に事前の研修を促している。毎年の夏季解剖セミナーに参加するだけでなく、学部や大学院の解剖学実習への参加を呼びかけ、指導者の育成を図っている。単に夏季解剖セミナーの指導者の養成だけでなく、日常の理学療法士教育の質の向上に寄与する目的もある。受益者としての養成校も、自ら努力を惜しまないようしなければ機会を得ることは難しい。

534

理学療法士・作業療法士養成施設における人体解剖実習の現状

山崎 敦¹⁾・白星伸一¹⁾・河上敬介²⁾・小林邦彦²⁾

- 1) 滋賀医療技術専門学校
- 2) 名古屋大学医学部保健学科

key words

人体解剖実習・養成施設・アンケート

【目的】 PT・OT養成施設数の増加にともない、その教育の質が問われてきつつある。解剖学教育においても、PT・OTにとって必須の人体構造の理解を深めるために、また医療人としての資質を養うために、人体解剖実習の必要性が唱えられている。しかし、すべての施設で人体解剖実習の機会に恵まれているわけではない。そこで今回、人体解剖実習の実態を把握し、改善のための方策を考えることを目的とした調査を行った。

【方法】 全国162校のPT・OT養成施設の専任教員に対して、1) 人体解剖実習の実施形態、2) 専任教員の要望、および3) 人体解剖実習指導のための専任教員自身における人体解剖実習経験の現状について、郵送による質問形式での調査を行った。

【結果】 提出期限までに回収されたアンケートは78校(回収率48.1%)であった。

1) 人体解剖実習の実施形態 同一機関に医学科を持つ養成施設の半数は、何らかの形で器官などを剖出する人体解剖実習を行っていた。しかし医学科を持たない養成施設では、このような形での実習実施の割合は少なかった(25.0%)。また人体解剖実習の多くが、医学部などの学生が剖出している最中、またはその後の見学実習であった(84.6%)。これらの養成施設における実習時間は、10時間以下が41.4%を占めていた。

2) 専任教員の要望 専任教員が理想とする人体解剖実習は、実際に器官などを剖出する解剖実習が最も多かった(61.2%)。また人体解剖実習が必要な理由としては、各組織の3次元視点からの理解、医療従事者としての責任の認識などが多かった。

3) 専任教員自身の人体解剖実習経験 医学部解剖学教室において解剖実習を行った(行っている)教員を持つ養成施設は43.9%であった。また、人体解剖トレーニングセミナーなどに参加して解剖実習を行った経験があるPT・OTの専任教員を持つ養成施設は26.6%であった。一方で、肉眼解剖学的な研究を行っている専任教員を持つ施設も多かった。

【考察】 近年、同一機関に医学科を持つ施設での人体解剖実習実施率は、1998年に調べた結果(33.3%)に比べて増加した。しかし、医学科を持たない養成施設における人体解剖実習の機会、専任教員の要望を満足させる状況とは言いえないことがわかった。その理由として、死体解剖保存法の解釈や運用の相違、PT・OT養成における解剖実習の必要性に対する認識の相違などに加え、人体解剖実習指導教員のマンパワー不足が言われている。よって打開策のひとつとして専任教員自身が解剖実習指導能力を身に付けることが挙げられる。今回の結果より、解剖実習の指導を受けた専任教員を持つ養成施設数は多く、その機会は増えてきていると考えられ、我々の更なる自己研鑽が学生解剖実習教育の充実へ発展するものと考えられる。